

平成 28 年度決算

財務 4 表

(統一的な基準による地方公会計)

概要版



玉 野 市

目次

I. 平成28年度 玉野市財務4表について	2
1. 財務4表の公表について	2
2. 連結範囲	2
II. 財務4表の関係	3
III. 平成28年度 玉野市財務4表	4
1. 貸借対照表	4
2. 行政コスト計算書	6
3. 純資産変動計算書	8
4. 資金収支計算書	9
IV. 一般会計等財務4表の財政指標分析	11
1. 資産の形成度	12
2. 社会資本形成の世代間負担比率	15
3. 財政の持続可能性	17
4. 行財政の効率性	18
5. 財政の弾力性	19
6. 財政の自律性	19

I. 平成28年度 玉野市財務4表について

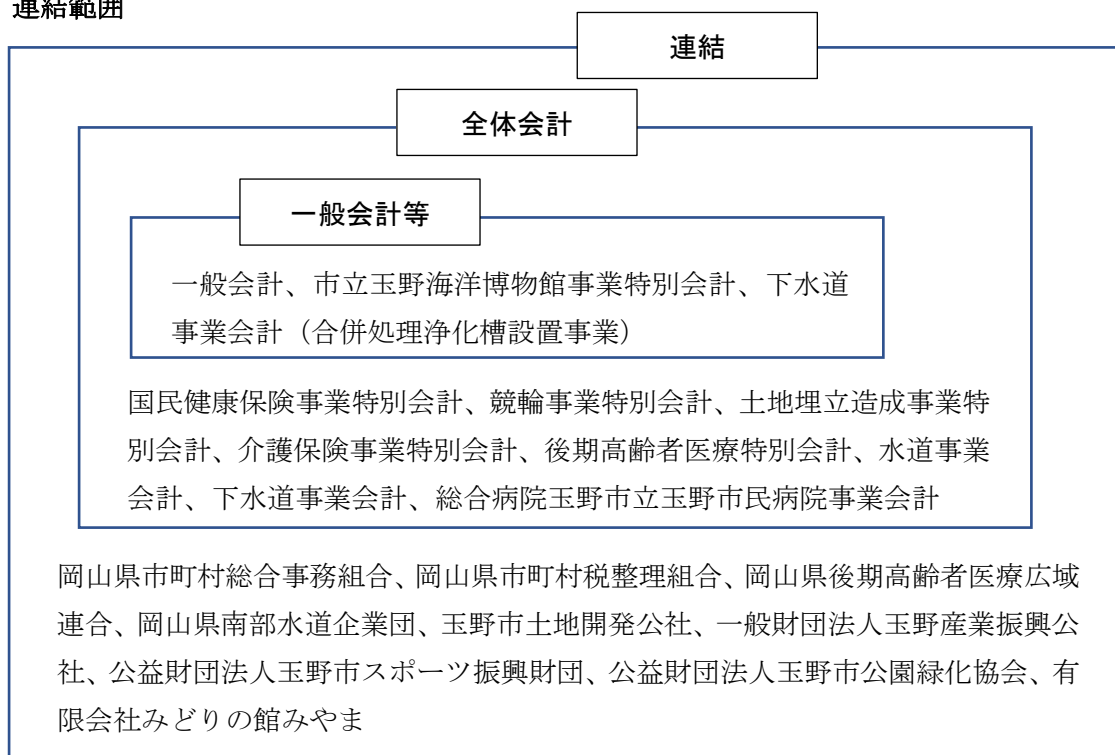
1. 財務4表の公表について

平成26年5月に総務省から「今後の地方公会計の整備促進について」（総務大臣通知）が公表されました。資産・債務管理などの内部管理強化と外部への分かりやすい財務情報の開示が不可欠であるとし、国は地方に、複式簿記・発生主義会計の導入と、一般会計等と各種の特別会計及び関係する団体（公社や第三セクター等）を連結した上で財務書類の整備をするよう要請しました。

従来の地方公共団体の会計制度は、1年間の現金の出入りを把握することに重点を置いた現金主義に基づくものでしたが、複式簿記・発生主義会計を採用することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的に把握し、人件費や物件費などのコストにおける本市の特徴や課題を把握することが示されています。

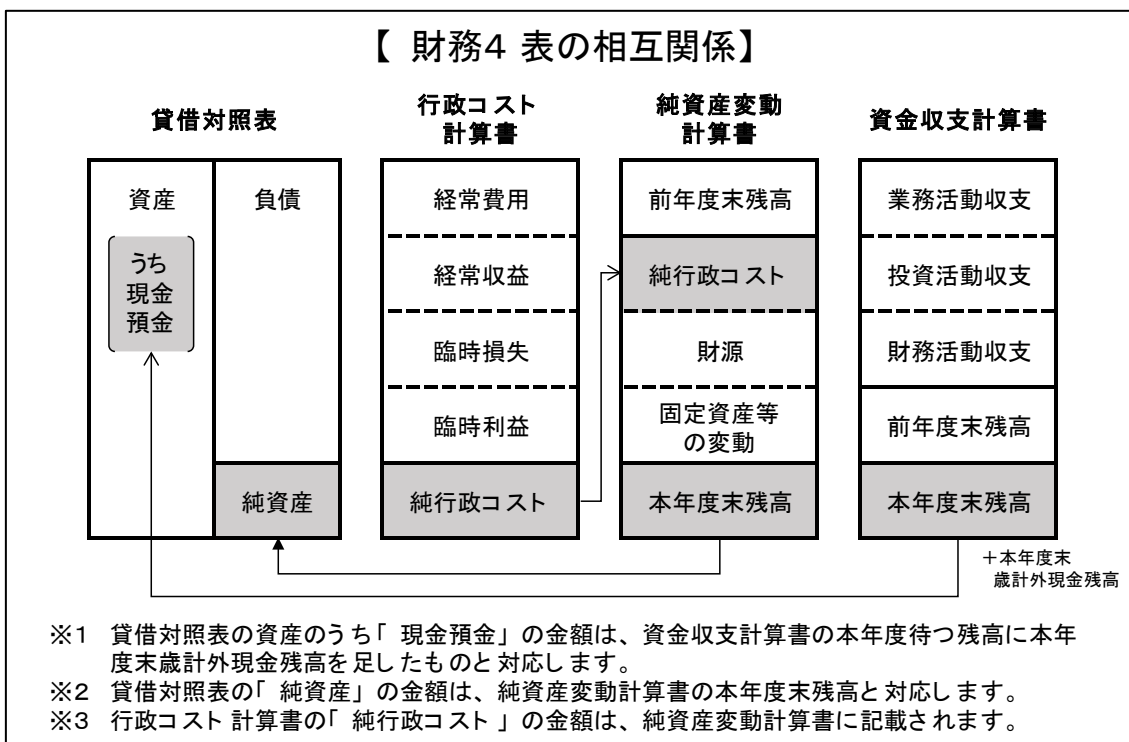
本書は、平成28年度決算に基づく一般会計等、全体会計及び連結会計ベースの財務4表の数値を用いて、本市の財務状況を分析し、その結果を公表するものです。

2. 連結範囲



- ※1 「住民1人当たり金額」は、年度末の住民基本台帳人口をもとに算出しています。
・平成28年度(平成29年3月31日現在) 60,930人
- ※2 計数については四捨五入を行っていることから、各項目の合計と一致しない場合があります。

II. 財務4表の関係



抜粋：総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」財務書類作成にあたっての基礎知識 P.5

行政コスト計算書では、経常的な行政サービスを提供することで発生するコスト（経常費用）から受益者負担（経常収益）と臨時損益を控除し、税金や交付税等で賄われるべき純行政コストが算出されます。

この純行政コストは一年間の純資産項目の変動状況を示す純資産変動計算書の一項目とされ、純資産変動計算書により算出された期末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

また、資金収支計算書では一年間の資金の収入から支出を控除し、期首の資金残高に加えて、年度末の資金残高を算出し、その期末資金残高に歳計外現金の期末残高を合算した金額が、貸借対照表に記載された現金預金と一致します。

Ⅲ. 平成28年度 玉野市財務4表

1. 貸借対照表

(平成29年3月31日時点)

(単位: 千円)

資産の部	負債の部						
	一般会計等	全体	連結				
1. 固定資産	66,240,024	110,067,782	113,927,979	1. 固定負債	23,755,772	55,551,360	56,924,628
有形固定資産	64,404,181	106,398,707	109,602,979	地方債	20,089,069	37,197,327	38,347,614
事業用資産	30,282,993	32,367,517	32,621,011	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	33,430,101	68,061,191	70,254,259	退職手当引当金	3,650,289	4,233,115	4,283,938
物品	691,087	5,969,999	6,727,708	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	14,271	260,994	263,393	その他	16,414	14,120,918	14,293,076
投資その他の資産	1,821,573	3,408,082	4,061,607	2. 流動負債	2,875,108	5,180,207	5,395,183
2. 流動資産	3,210,710	8,716,462	10,536,745	1年内償還予定地方債	2,089,205	3,483,597	3,589,249
現金預金	1,143,900	5,305,430	6,881,288	未払金	74	737,412	823,364
未収金	89,512	929,002	988,195	未払費用	-	-	375
短期貸付金	18,254	43,254	18,254	前受金	-	-	-
基金	1,963,743	1,963,743	1,976,868	前受収益	-	-	-
棚卸資産	-	455,574	642,267	賞与等引当金	336,101	444,634	450,029
その他	-	75,000	85,413	預り金	433,590	464,511	476,589
徴収不能引当金	-4,699	-55,541	-55,541	その他	16,138	50,053	55,578
3. 繰延資産	-	-	1,046	負債合計	26,630,880	60,731,567	62,319,811
				純資産の部			
				純資産合計	42,819,854	58,052,677	62,145,959
資産合計	69,450,734	118,784,245	124,465,770	負債及び純資産合計	69,450,734	118,784,245	124,465,770

貸借対照表 (BS : Balance sheet)

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した表であり、基準日時点に置かる地方公共団体の財政状態を明らかにします。

・住民1人当たりの一般会計等貸借対照表

(単位:円)

資産の部			負債の部		
項目	一般会計等	構成比	項目	一般会計等	構成比
固定資産	1,087,150	95.38%	固定負債	389,892	34.21%
有形固定資産	1,057,019	92.73%	地方債	329,713	28.93%
事業用資産	497,013	43.60%	長期未払金	0	0.00%
インフラ資産	548,664	48.13%	退職手当引当金	59,910	5.26%
物品	11,342	1.00%	損失補償引当金	0	0.00%
無形固定資産	234	0.02%	その他	269	0.02%
投資その他の資産	29,896	2.62%	流動負債	47,182	4.14%
投資及び出資金	6,586	0.58%	1年内償還予定地方債	34,283	3.01%
長期延滞債権	6,614	0.58%	未払金	1	0.00%
長期貸付金	1,849	0.16%	未払費用	0	0.00%
基金	15,092	1.32%	前受金	0	0.00%
その他	0	0.00%	前受収益	0	0.00%
徴収不能引当金	-244	0.00%	賞与等引当金	5,516	0.48%
流動資産	52,695	4.62%	預り金	7,115	0.62%
現金預金	18,774	1.65%	その他	265	0.02%
未収金	1,469	0.13%	負債合計	437,073	38.34%
短期貸付金	300	0.03%			
基金	32,229	2.83%			
棚卸資産	0	0.00%			
その他	0	0.00%			
徴収不能引当金	-77	-0.01%			
繰延資産	0	0.00%			
資産合計	1,139,845	100.00%			
			純資産の部		
			純資産合計	702,771	61.66%
			負債及び資産合計	1,139,844	100.00%

○住民1人当たりの貸借対照表で見た財政状況

一般会計等の貸借対照表を住民1人当たりに換算した場合、資産が1,139,845円、負債が437,073円、純資産が702,771円になります。

資産の中で最も大きな割合を占めているのが、道路や河川構築物、公園といったインフラ資産で、全体の48.13%を占めています。学校施設や保育所などの事業用資産についても43.60%となっており、インフラ資産に次いで大きな割合を占めています。流動資産においては現金預金、基金が主なものになっています。

一方、負債においては、地方債及び1年内償還予定地方債が負債・純資産全体の31.94%を占めており、大きな割合となっています。

2. 行政コスト計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

(単位：千円)

	一般会計等	全体	連結
1. 経常費用	21,229,376	60,029,829	69,441,447
業務費用	12,118,186	35,621,070	36,847,895
人件費	5,218,212	7,096,085	7,351,287
物件費等	6,614,239	12,886,327	13,581,831
その他の業務費用	285,735	15,638,658	15,914,777
移転費用	9,111,190	24,408,759	32,593,553
補助金等	3,064,777	20,134,055	28,301,853
社会保障給付	4,252,212	4,256,976	4,256,976
他会計への繰出金	1,790,421	-	-
その他	3,781	17,728	34,282
2. 経常収益	831,229	24,958,597	26,040,411
使用料及び手数料	437,830	4,303,817	4,845,118
その他	393,399	20,654,780	21,195,292
純経常行政コスト	20,398,147	35,071,233	43,401,037
臨時損失	15,773	184,103	188,259
臨時利益	3,517	47,068	47,068
純行政コスト	20,410,403	35,208,268	43,542,228

行政コスト計算書 (PL: Profit and loss statement)

行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（コスト）と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させた表であり、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにします。

・住民1人当たりの行政コスト計算書

(単位: 円)

項目	一般会計等	構成比
①業務費用	348,422	100.00%
経常費用	198,887	57.08%
人件費	85,643	24.58%
物件費等	108,555	31.16%
その他の業務費用	4,690	1.35%
移転費用	149,535	42.92%
補助金等	50,300	14.44%
社会保障給付	69,788	20.03%
他会計への繰出金	29,385	8.43%
その他	62	0.02%
②経常収益	13,642	100.00%
使用料及び手数料	7,186	52.67%
その他	6,457	47.33%
③純経常行政コスト (=①-②)	334,780	-%
④臨時損失(資産除売却損など)	259	-%
⑤臨時利益(資産売却益など)	58	-%
⑥純行政コスト (=③+④-⑤)	334,981	-%

○住民1人当たりの行政コスト計算書から見た財政状況

一般会計等の行政コスト計算書を住民1人当たりに換算した場合、経常費用が198,887円、経常収益が13,642円、純行政コストが334,981円になります。

経常費用のうち、最も大きな割合を占めているのが物件費等の31.16%です。物件費等には、委託料や建物・道路などの固定資産に係る減価償却費、施設の維持補修に係る費用が含まれています。

次いで、大きな割合を占めているのが人件費の24.58%です。人件費には職員給与や議員報酬など市で働く職員に対する給与などが含まれます。

また、移転費用(他団体への補助金等や他会計への繰出金、社会保障給付など)についても業務費用の42.92%を占めています。

3. 純資産変動計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

(単位：千円)

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	43,375,742	57,565,204	61,408,981
純行政コスト(△)	-20,410,403	-35,208,268	-43,542,228
財源	19,619,698	35,443,527	44,020,924
税収等	14,916,388	25,835,141	29,974,076
国県等補助金	4,703,311	9,608,385	14,046,848
本年度差額	-790,704	235,258	478,697
資産評価差額	443	443	443
無償所管換等	234,394	252,005	254,071
比例連結割合変更に伴う差額		-	-
その他	-20	-233	3,767
本年度純資産変動額	-555,888	487,473	736,977
本年度末純資産残高	42,819,854	58,052,677	62,145,959

純資産変動計算書 (NWM: Net worth matrix)

政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因）を明らかにします。

○純資産変動計算書から見た財政状況

純資産変動計算書には、期中の純資産（国・県や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産）の変動額を明らかにし、どのような財源や要因により増減したかを表しています。

平成28年度末純資産残高は、一般会計等で555,888千円の減少となりました。これは、過去に取得した固定資産等の減価償却や資産の除売却による減少が、固定資産等への投資を上回ったことが大きな要因です。

なお、無償所管替等については当年度に寄付等で無償取得した資産の増加や過年度修正に係る金額が含まれています。

4. 資金収支計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

(単位：千円)

	一般会計等	全体	連結
1. 業務活動収支	1,296,879	3,424,593	3,609,662
業務支出	18,868,773	56,012,155	65,266,300
業務費用支出	9,757,204	31,607,381	32,664,918
移転費用支出	9,111,569	24,404,774	32,601,382
業務収入	20,165,652	59,394,580	68,829,795
税収等収入	14,929,159	25,731,195	29,871,108
国県等補助金収入	4,435,406	8,850,743	13,069,636
使用料及び手数料収入	433,093	4,185,747	4,726,545
その他の収入	367,995	20,626,895	21,162,507
臨時支出	-	1,383	1,383
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	1,383	1,383
臨時収入	-	43,551	47,550
2. 投資活動収支	-1,387,097	-3,679,685	-3,521,879
投資活動支出	2,053,638	4,665,154	5,440,257
公共施設等整備費支出	1,227,064	3,674,402	4,044,886
基金積立金支出	428,233	892,199	1,296,818
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	398,340	98,340	98,340
その他の支出	-	213	213
投資活動収入	666,540	985,469	1,918,378
国県等補助金収入	267,905	618,862	838,264
基金取崩収入	1,938	1,938	238,503
貸付金元金回収収入	393,180	178,180	93,180
資産売却収入	3,517	3,517	565,458
その他の収入	-	182,973	182,973
3. 財務活動収支	-79,510	-365,415	-481,107
財務活動支出	2,049,927	3,421,732	3,537,424
地方債償還支出	2,034,117	3,385,678	3,499,692
その他の支出	15,810	36,053	37,732
財務活動収入	1,970,417	3,056,317	3,056,317
地方債発行収入	1,970,417	3,056,317	3,056,317
その他の収入	-	-	-
本年度資金収支額	-169,728	-620,506	-393,324
前年度末資金残高	880,037	5,492,347	6,840,992
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	710,310	4,871,840	6,447,668
前年度末歳計外現金残高	419,191	419,191	419,222
本年度歳計外現金増減額	14,399	14,399	14,398
本年度末歳計外現金残高	433,590	433,590	433,620
本年度末現金預金残高	1,143,900	5,305,430	6,881,288

資金収支計算書 (CF: Cash flow statement)

地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにします。

・住民1人当たりの資金収支計算書

(単位:円)

項目	一般会計等
①業務活動収支	19,875
業務支出	289,058
業務費用支出	156,448
移転費用支出	132,610
業務収入	311,804
税収等収入	248,710
国県等補助金収入	49,352
使用料及び手数料収入	8,684
その他の収入	5,059
臨時支出(災害復旧費など)	4,868
臨時収入	1,997
②投資活動収支	-27,083
投資活動支出	70,128
公共施設等整備支出	51,419
基金積立金支出	13,725
投資及び出資金支出	121
貸付金支出	4,863
その他の支出	0
投資活動収入	43,046
国県等補助金収入	11,141
基金取崩収入	27,039
貸付金元金回収収入	4,794
資産売却収入	72
その他の収入	0
③財務活動収支	5,410
財務活動支出	54,629
地方債償還支出	53,079
その他の支出	1,550
財務活動収入	60,039
地方債発行収入	58,840
その他の収入	1,199
本年度資金収支額	-1,798
前年度末資金残高	15,259
本年度末資金残高	13,461

項目	一般会計等
前年度末歳計外現金残高	1,769
本年度歳計外現金増減額	-74
本年度末歳計外現金残高	1,695
本年度末現金預金残高	15,156

○住民1人当たりの資金収支計算書から見た財政状況

平成28年度における資金収支計算書を住民1人当たりに換算した場合、業務活動収支では19,875円の黒字、投資活動収支では27,083円の赤字、財務活動収支では5,410円の黒字となりました。

前年度末残高と比較すると1,798円の赤字となっており、期末残高が前期末と比較して減少する結果となっています。

当期においては、投資活動(施設整備や改良など)に係る費用を業務活動収支と財務活動収支、前年度からの繰越金で補填したと言えます。

IV. 一般会計等財務4表の財政指標分析

ここまで財務4表の各項目について説明してきましたが、ここからは、その各項目の数値を用いて本市がどのような財務状況にあるのか分析を行います。

住民が地方公共団体の財政状況に対して持つ関心事項は、「将来にわたって安定的に行政サービスを受けることができるのか、それを可能にする財政状況にあるのか」であると考えられます。このような住民の関心（ニーズ）に基づき、財務4表を用いた各種指標を用いた財務分析（指標分析）を行います。

なお、ここでは一般会計等に焦点を当てて分析していきます。

・財務指標一覧

会計：一般会計等

(単位：円)

指標		平成27年度	平成28年度
資産形成度	住民1人当たり資産額	1,133,124	1,139,845
	歳入額対資産比率	2.81	2.93
	資産老朽化比率	62.6%	63.5%
世代間公平性	純資産比率	62.1%	61.7%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	34.1%	34.4%
持続可能性	住民1人当たり負債額	429,851	437,073
	基礎的財政収支(プライマリーバランス)	-	104,356,521
	債務償還可能年数	-	17.10
効率性	住民1人当たり行政コスト	-	334,981
弾力性	行政コスト対税収等比率	-	104.0%
自律性	受益者負担の割合	-	3.9%

1. 資産の形成度

資産形成度は「将来世代に残る資産はどれくらいあるのか」という住民の関心に基づく指標です。

資産に関する情報は、歳入歳出決算書に添付される財産に関する調書においても、公有財産、物品、債券、基金などが示されていますが、地積や面積でしか資産の情報が表示されないなど、地方公共団体の保有する資産の価値に関する詳細な情報を知り得ることができません。

貸借対照表は、資産の部において地方公共団体が保有する資産のストック情報を一覧表示しており、その項目に基づく指標を用いて、その地方公共団体の資産価値に関する分析ができます。

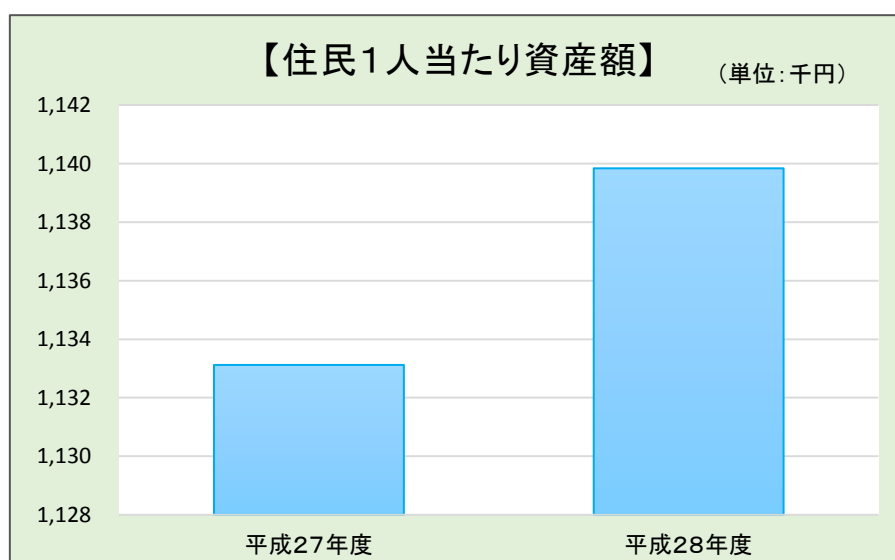
(1) 住民1人当たり資産額

地方公共団体の資産総額は人口規模によって異なるため、住民1人当たりの数値に置き換えて分析する必要があります。

$$\text{住民1人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

【住民1人当たり資産額の経年比較】 (単位: 千円)

項目	平成27年度	平成28年度
資産合計	69,892,214	69,450,734
住民1人当たり資産額	1,133	1,140



本市の「住民1人当たり資産額」は1,140千円で、平成27年度と比較して7千円増加しました。これは、経過期間中の社会資本整備が既存資産の減価償却額以上となっているため、資産合計額が経年比較で増加していることによるものです。

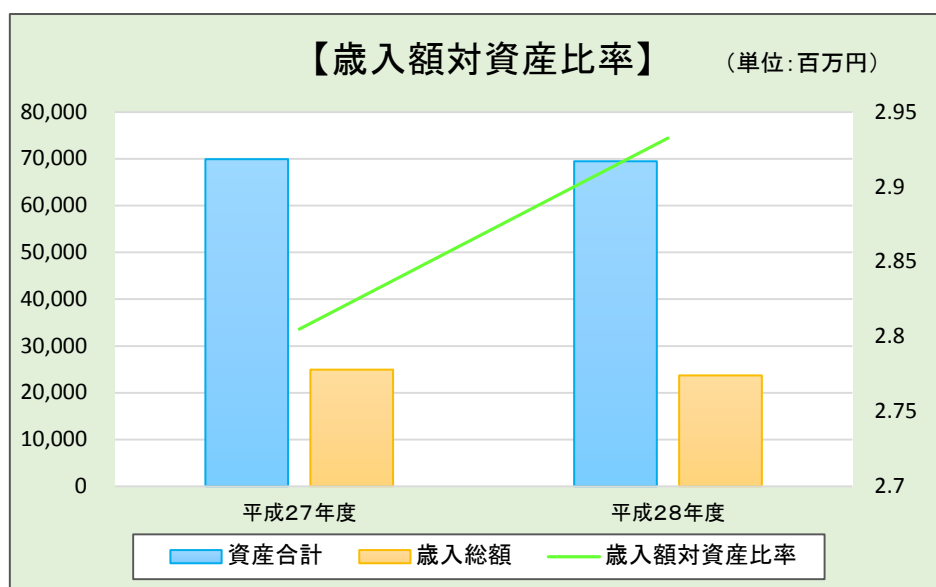
(2) 歳入額対資産比率

当年度に、歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するのかが分かることで、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

【歳入額対資産比率の経年比較】 (単位: 千円)

項目	平成27年度	平成28年度
資産合計	69,892,214	69,450,734
歳入総額	24,917,847	23,682,647
歳入額対資産比率	2.81年	2.93年



本市の「歳入額対資産比率」は2.93年で、平成27年度と比較して0.13年分増加しました。資産合計額は減少するとともに地方交付税や国県補助金の受入についても歳入総額が減少したことによるものです。

(3) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、建物などの償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、地方公共団体が保有する資産が取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することが出来ます。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div \text{取得価額}$$

項目	平成27年度	平成28年度
資産老朽化比率	62.6%	63.5%

(単位：千円)

勘定科目	取得価額	減価償却累計額	期末簿価	資産老朽化比率	構成比
事業用資産	45,847,816	30,741,508	15,106,308	67.1%	40.88%
建物	38,752,764	25,269,446	13,483,318	65.2%	34.56%
建物附属設備	4,569,488	3,538,973	1,030,515	77.4%	4.07%
工作物	2,512,623	1,920,148	592,475	76.4%	2.24%
船舶	12,940	12,939	1	100.0%	0.01%
インフラ資産	63,967,157	38,581,069	25,386,088	60.3%	57.04%
公園(公共建物)	754,791	517,600	237,191	68.6%	0.67%
公園(公共工作物)	809,908	635,924	173,984	78.5%	0.72%
道路(公共工作物)	41,955,282	23,236,664	18,718,618	55.4%	37.41%
農道(公共工作物)	2,376,793	1,116,534	1,260,259	47.0%	2.12%
林道(公共工作物)	1,194,365	965,527	228,838	80.8%	1.07%
橋梁(公共工作物)	7,720,044	4,371,022	3,349,022	56.6%	6.88%
防火水槽(公共工作物)	576,133	508,866	67,267	88.3%	0.51%
トンネル(公共工作物)	0	0	0	0.0%	0.00%
溜池(公共工作物)	5,380,906	5,065,937	314,969	94.1%	4.80%
漁港(公共工作物)	389,995	293,395	96,600	75.2%	0.35%
港湾(公共工作物)	1,915,309	1,326,062	589,247	69.2%	1.71%
その他(公共工作物)	893,626	543,532	350,094	60.8%	0.80%
物品	2,325,117	1,836,228	488,889	79.0%	2.07%
合計	112,140,090	71,158,805	40,981,285	63.5%	100.00%

本市の償却資産全体の「資産老朽化比率」は63.5%で、平成27年度と比較して0.9%上昇しており、資産の老朽化が進んでいることとなります。

固定資産のうち、大部分を道路(市道)が占めており、その割合は37.4%になります。市道については資産老朽化比率が55.4%となっており、半分を超えて資産の老朽化が進行していると考えられます。

次いで大きな割合を占めているのが建物で、35.5%を占めており、その老朽化比率は65.2%となっており、道路(市道)と同様に半分を超えて資産の老朽化が進行しています。

また、同規模団体(人口3万~10万人)の平均である52.1%と比較してみると、上表のように全体で63.5%と平均より11.4%老朽化が進行しており、今後の計画的な資産の更新が望まれます。

2. 社会資本形成の世代間負担比率

世代間の公平性は「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」といった住民の関心に基づく指標です。

将来世代の負担となる地方債については、施設の建設など将来にわたって受益の及ぶ資産形成のために発行ができ、その償還年限も当該地方債を財源として建設した公共施設等の耐用年数を超えないこととされ、これにより受益と負担のバランスが保たれるよう配慮されています。

(1) 純資産比率

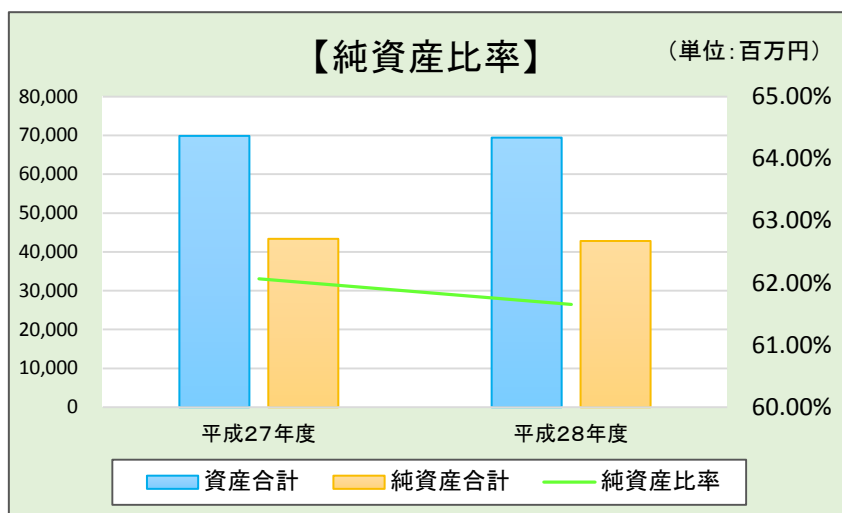
地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。純資の変動は、将来世代と現世代の間で負担の割合が変動したことを表し、純資産の減少は現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りにされたことを意味し、逆に、純資産の増加は現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産合計} \div \text{資産合計}$$

【純資産比率の経年比較】

(単位：千円)

項目	平成27年度	平成28年度
資産合計	69,892,214	69,450,734
純資産合計	43,378,557	42,819,854
純資産比率	62.1%	61.7%



本市の「純資産比率」は61.7%で、平成27年度から0.4%減少しました。資産全体から見ると、将来世代への負担の先送りが発生していることが読み取れます。

(2) 将来世代負担比率

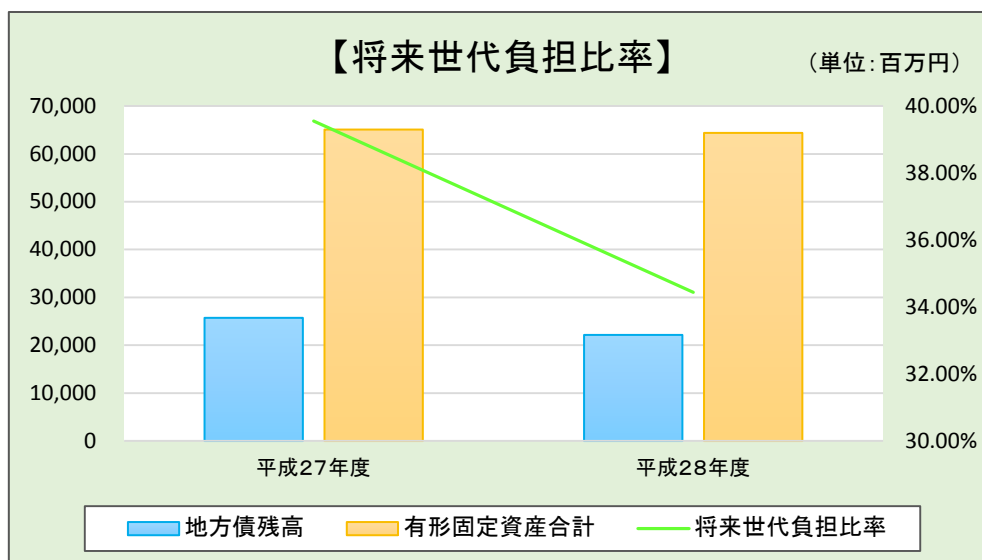
将来の償還等が必要な負債による社会資本等の形成割合を見ることにより、社会資本形成に係る将来世代の負担の比重を把握することが出来ます。

将来世代負担比率 = 地方債残高 ÷ 有形固定資産

※地方債残高=1年内償還予定地方債 + 地方債（固定負債）

【将来世代負担比率の経年比較】 (単位：千円)

項目	平成27年度	平成28年度
地方債残高	25,747,357	22,178,274
公共資産合計	65,104,774	64,404,181
将来世代負担比率	39.55%	34.44%



本市の「将来世代負担比率」は34.4%で、平成27年度から5.1%減少しました。これは、経年比較において将来世代への負担が軽くなっていると考えられます。

また、同規模団体（人口3万人～10万人）の平均25.5%と比較すると、将来世代への負担の比重は比較的重いものと考えられます。

3. 財政の持続可能性

持続可能性は健全性とも言われます。「財政に持続可能性はあるのか？具体的には、いくら借金があるのか？」といった住民の関心に基づくものです。

財政の持続可能性（健全性）に対しては、財政健全化法の健全化判断比率による分析が行われますが、これに加えて財務諸表からも有用な情報を得ることが出来ます。

地方公共団体の負債に関する情報については、現行の予算に関する説明書においても、債務負担行為額及び地方債残高について、それぞれ調書が添付されていますが、貸借対照表においては、このほか退職手当引当金や未払金など、発生主義に基づく全ての負債を捉えることができます。

(1) 住民1人当たり負債額

貸借対照表の負債合計から住民1人当たりの負債額を算出することによって、経年比較が可能となります。

$$\text{住民1人当たり負債額} = \text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

【住民1人当たり負債額の経年比較】 (単位：千円)

項目	平成27年度	平成28年度
負債合計	26,513,657	26,630,880
住民1人当たり負債額	430	437

(2) 地方債の償還可能年数

地方債残高を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測ることが可能となります。

$$\text{地方債の償還可能年数} = \text{地方債残高} \div \text{経常収支額}$$

【地方債の償還可能年数】 (単位：千円)

項目	平成28年度
地方債残高	22,178,274
経常的収支額	1,296,879
償還可能年数	17.1年

本市の「住民1人当たり負債額」は437千円で、平成27年度と比較して7千円増加しています。これは建設事業に伴う地方債発行が地方債償還額を上回ったことを意味します。

また、「地方債の償還可能年数」は17.1年となっています。

4. 行財政の効率性

行政コスト計算書は、地方公共団体の経常的な行政活動に係る人件費や物件費などの費用をフルコストとして表示しているため、それらの数値を用いて行財政の効率化を表す指標を算定し、今後どのように効率性を向上させていくかを検討することが望まれます。

(1) 住民1人当たり経常行政コスト

行政コスト計算書から住民1人当たりの経常行政コストを算出することによって、地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測定することができます。

$$\text{住民1人当たり経常行政コスト} = \text{経常行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

(2) 住民1人当たり人件費・物件費

$$\text{住民1人当たり人件費・物件費} = \text{人件費・物件費} \div \text{住民基本台帳人口}$$

(単位：円)

項目	平成28年度
住民1人当たり経常行政コスト	334,780
住民1人当たり人件費	85,643
住民1人当たり物件費	108,555

本市の「住民1人当たり経常行政コスト」は334,780円、住民1人当たり経常行政コストを人件費・物件費に着目してみると、住民1人当たり人件費は85,643円、住民1人当たり物件費は108,555円となっています。人件費には議員や職員、嘱託員に対する実際の給与や手当等の現金支出だけでなく、発生主義に基づく平成28年度の費用を計上しています。

5. 財政の弾力性

弾力性指標は「資産形成を行う余裕がどれくらいあるか」を示す指標です。

財政の弾力性については、一般的に経常収支比率などが用いられますが、財務諸表においても財政の弾力性を分析することができます。

(1) 行政コスト対財源比率

税金などの一般財源等に対する純行政コストの比率を見ることによって、当該年度の税金等のうち資産形成を伴わない純経常行政コストにどれくらい費消されたのかが分かります。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いと言え、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

$$\text{行政コスト対税金等比率} = \text{行政コスト} \div \text{税金等}$$

本市における「行政コスト対税金等比率」は104%で、100%を上回っていることから、資産形成を行うにあたって税金等で賄える資産形成の余裕度が低いと考えられます。これは同規模団体との平均95.4%と比較しても明らかです。資産形成の余裕度の観点から、100%を下回るよう、今後の行政コストの抑制が望まれます。

6. 財政の自律性

自律性は、「歳入はどのくらい税金等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」といった住民等の関心に基づくものです。これは、地方公共団体の財政構造の自律性に関するものであり、決算統計における歳入内訳や財政力指数が関連しますが、財務書類についても、行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であるため、これを受益者負担水準の適正さの判断指標として用いることができます。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

本市における「受益者負担比率」は3.9%となっています。行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であるため、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。